事業番号　0128

平成２４年行政事業レビューシート　（文部科学省）

事業名	特別支援教育就学奨励費負担等	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和29年度	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 大山　真未
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１０　特別支援教育の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項及び第4条	関係する計画、通知等	教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担の能力に応じて必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

特別支援学校等に就学している幼児児童生徒の保護者等に対し、当該保護者等が負担することとなる通学費、学校給食費、学用品費等就学に必要な経費について、経済的負担能力に応じて、都道府県又は市町村が援助する場合に、その経費の一部を補助する。
補助事業者は、
・ 負担金（法律補助） 都道府県
・ 補助金（予算補助） 都道府県（特別支援学校分）及び市町村（特別支援学級分）
・ 交付金（法律補助） 国立大学法人附属特別支援学校及び附属小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等
（補助率 …… 都道府県及び市町村が援助した額の1／2、交付金は10／10補助）

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　■負担　■交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7,107	7,471	7,583	7,844	8,188
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	41	87	109	0	
	計	7,148	7,558	7,692	7,844	8,188
執行額		7,072	7,478	7,617		
執行率（%）		98.9%	98.9%	99.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該補助事業は、経済的支援を行い続けることにより、障害のある児童生徒等が特別支援学校及び特別支援学級等へ就学している状況を継続させるものである。	成果実績					
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
特別支援教育就学奨励費の支給対象者数	活動実績（当初見込み）	人	190,477	200,319 （ 201,143）	204,843 （ 211,602 ）	― （ 212,738 ）

単位当たりコスト　37,126円／人

算出根拠　平成23年度実績　7,605百万円　÷204,843人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
特別支援教育就学奨励費補助金	2,314百万円	2,402百万円	特別支援学校及び特別支援学級の在籍児童生徒数の増
特別支援教育就学奨励費負担金	5,069百万円	5,325百万円	
特別支援教育就学奨励費交付金	461百万円	461百万円	
計	7,844百万円	8,188百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特別支援学校への就学奨励に関する法律等に基づく事業であり、国が特別支援学校等に就学する児童生徒について必要な援助を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	特別支援学校への就学奨励に関する法律等に基づく事業であり、国が都道府県が支弁する経費の1／2を負担等している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、特別支援学校等の児童生徒の就学を奨励するとともに、特別支援教育の振興を図ることができる。 類似事業の要保護児童生徒援助費補助金については、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき、経済的理由によって就学困難な児童生徒の就学奨励を行う事業であり、当事業と適切な役割分担となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名：要保護児童生徒援助費補助金（初等中等教育局児童生徒課）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、事業者より提出された事業計画書や実績報告書等により審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。 なお、予算の不足を生じ、年度途中で他の予算事項から流用増を行っていることから、当初予算において、所要額の確保に努める必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	1. 事業評価の観点：この事業は、特別支援教育を推進するため、私立の特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において教育上必要となる教育設備整備事業等の整備に要する経費について補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所　　見：この事業は、昭和32年度から行われている長期継続事業で、特別支援教育の推進を図るために必要な事業であり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。

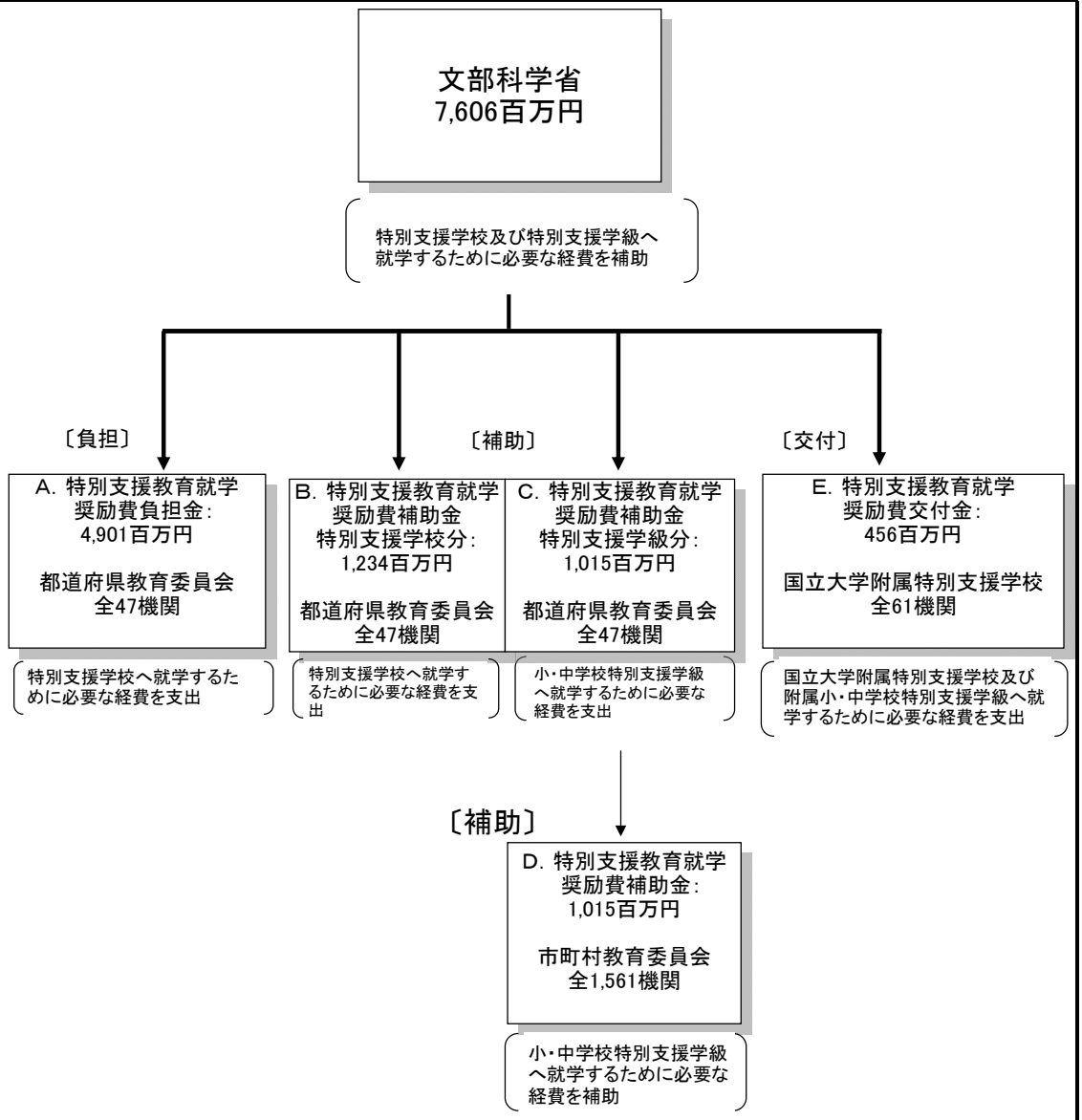
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

・教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定）
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0148	平成23年行政事業レビュー	0123

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 東京都教育委員会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
負担金	通学費、学校給食費、学用品費等	382
計		382

E 筑波大学附属視覚特別支援学校		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	通学費、学校給食費、学用品費等	99
計		99

B 北海道教育委員会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	通学費、学校給食費、学用品費等	90
計		90

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.愛知県教育委員会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	通学費、学校給食費、学用品費等	61
計		61

G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D 横浜市教育委員会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	通学費、学校給食費、学用品費等	21
計		21

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.特別支援教育就学奨励費負担金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	東京都教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	382	－	－
2	北海道教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	308	－	－
3	福岡県教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	306	－	－
4	大阪府教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	245	－	－
5	愛知県教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	217	－	－
6	神奈川県教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	209	－	－
7	千葉県教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	188	－	－
8	埼玉県教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	177	－	－
9	山口県教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	165	－	－
10	兵庫県教育委員会	特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	156	－	－

※本件は、補助事業である。

B.特別支援教育就学奨励費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	北海道教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	90	－	－
2	東京都教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	89	－	－
3	神奈川県教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	69	－	－
4	福岡県教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	59	－	－
5	愛知県教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	55	－	－
6	大阪府教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	54	－	－
7	千葉県教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	48	－	－
8	静岡県教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	43	－	－
9	兵庫県教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	42	－	－
10	埼玉県教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	40	－	－

※本件は、補助事業である。

C.特別支援教育就学奨励費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	愛知県教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	61	－	－
2	東京都教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	60	－	－
3	神奈川県教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	57	－	－
4	大阪府教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	55	－	－
5	千葉県教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	52	－	－
6	北海道教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	45	－	－
7	埼玉県教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	42	－	－
8	静岡県教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	39	－	－
9	兵庫県教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	38	－	－
10	茨城県教育委員会	特別支援教育就学奨励費補助金の支出	34	－	－

※本件は、補助事業である。

D.特別支援教育就学奨励費補助金

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	横浜市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	21	－	－
2	大阪市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	15	－	－
3	川崎市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	13	－	－
4	名古屋市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	12	－	－
5	浜松市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	9	－	－
6	千葉市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	9	－	－
7	熊本市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	8	－	－
8	仙台市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	8	－	－
9	倉敷市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	8	－	－
10	さいたま市教育委員会	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	8	－	－

※本件は、補助事業である。

E.特別支援教育就学奨励費交付金

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	筑波大学附属視覚特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	99	－	－
2	筑波大学附属聴覚特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	32	－	－
3	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	11	－	－
4	新潟大学教育人間科学部附属特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	10	－	－
5	筑波大学附属久里浜特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	10	－	－
6	富山大学人間発達科学部附属特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	10	－	－
7	宮城教育大学附属特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	9	－	－
8	岩手大学教育学部附属特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	9	－	－
9	滋賀大学教育学部附属特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	8	－	－
10	静岡大学教育学部附属特別支援学校	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。	8	－	－

※本件は、補助事業である。